

“第6回 ジャパンドローン：Japan Drone 2021” JA2024 開催をPR/全国航空機クラスター・ネットワーク出展

国際航空宇宙展2024 (JA2024) の開催告知および全国航空機クラスター・ネットワーク (NAMAC) による販路開拓支援等を主目的として、2021年6月14日(月)～16日(水)にかけて幕張メッセで開催された“第6回 ジャパンドローン：Japan Drone 2021”に出展・参加したので紹介する。

1. 第6回 ジャパンドローン：Japan Drone 2021の概況

(1) 開催概要

開催日程：2021年6月14日(月)～16日(水)
<国際展示会／国際コンファレンス>

開催場所：幕張メッセ ホール8／千葉県・千葉市

主催者：一般社団法人日本UAS産業振興協議会 (JUIDA) および株式会社コングレ

(2) 展示会 (商談会) の概況

ジャパンドローン (Japan Drone) は、2016年の初開催以来、今回で第6回目を迎える、日本で初めての本格的な民生用・商業用のドローン市場に向けたイベントであり、日本のドローン技術を広く世界に発信すると同時に、スタートアップ企業の多いドローン関連産業に実践的な商談の場を提供するイベントで、千葉市の幕張メッセのホール8 (面積 約6,750 m²) を使用して、リアル形式で開催された。

展示場内には出展各社の展示に加え、デモンストレーションエリア、商談やオンライン会議用ブースの他、講演会会場も設置された。

また、隣接する国際会議場では国際コン

ファレンスも開催され、基調講演や様々な無料／有料講演や、フォーラムが行われた。それらは、オンライン配信も行われた。

基調講演と特別講演の代表的なテーマは、次の通り。

「ソニーの新たなドローンプロジェクト概要 ～創造の頂きへ～」

ソニーグループ AIロボティクスビジネスグループ 執行役員 川西 泉 氏
「世界に先駆けた新しい法制度とわが国で進む利活用の今」

内閣官房 小型無人機等対策推進室 参事官 長崎 敏志 氏
経済産業省 製造産業局 次世代空モビリティ政策室長 川上 悟史 氏
国土交通省 航空局 大臣官房参事官 (次世代航空モビリティ) 成澤 浩一 氏
「米国におけるUAS統合施策の概要」

Executive Director, Unmanned Aircraft Systems Integration Office, Federal Aviation Administration (FAA) Jay Merkle 氏
「欧州におけるアーバンエアモビリティ研究の先進性について」

Principal Scientist, PhD, Transport and Mobility, VTT Technical Research Centre of Finland Ltd. Petri Mononen 博士

「わが国初のドローン国際標準と国際標準化戦略の概要」

日本UAS産業振興協議会（JUIDA） 常務理事 岩田 拓也 氏
 有人宇宙システム 有人宇宙技術部 技術グループグループリーダー

馬場 尚子 氏
 日本規格協会 システム系規格開発ユニット
 三橋 正示 氏

また、今回の商談会では、通常的面談（Face to Face）による商談に加え、特別協賛スポンサー専用のコミュニティプラットフォームを活用したオンライン専用ページも開設され、面談とオンライン活用の2方式によるHYBRID形式の展示会となっていた。

今回の商談会の開催規模等、他の商談会との比較を以下に示す。

出展は、第6回ジャパンドローン（Japan Drone 2021）のテーマである「ドローンの社会実装」に沿い、主にクワッドコプター型の大小様々な種類のドローン製品を中心に、小型ヘリコプター型や固定翼航空機型、あるいはハイブリッド航空機型のドローン製品を用いた、それらを活用した総合的サービスの提供に関するものが主体であった。その中で単にドローンというハードウェアだけを提供す

るに留まらない、サービス事業体の活発な活動が注目された。

様々な形で、ドローンを活用した社会実装としての実運用が進んでおり、公共資産の維持・整備作業等の実用化等も、想像以上に展開されていることが示された。

そのような運用面でドローンを用いる企業、国内の3大携帯電話会社や映像関連の企業等、航空機以外の分野の企業による展示も注目された。

一般社団法人 日本航空宇宙工業会（SJAC）の会員企業からは、純国産のシステムにより公的採用を新規に獲得しつつある「東京航空計器株式会社」、この展示会がお披露目となるドローン向けバッテリー事業への新規参入となる「古河電池株式会社」および大小様々な形態のドローンの拡充とハイブリッド式電源供給ユニットを新たに提案する「ヤマハ発動機株式会社」が出展されていた。

また、急速な社会実装の進展や「人・物を事業的に運ぶ」という運用方法の可能性拡大に伴い、多くの関係各組織・企業・団体間にて、安全・安心・効果的なドローンの運用に向けた様々な形での規定・規格の制定の必要性が共有され、それに向けた各組織・団体での活動の紹介も盛んであった。

今回は、海外からの出展は、米国の6つの州政府の日本代表や韓国企業1社に留まった。

第6回 ジャパンドローン（HYBRID）開催規模 比較

	第6回 ジャパンドローン Japan Drone 2021	エンジンフォーラム 神戸 2020	エアロマート名古屋 2019	国際航空宇宙展2018 JA2018 TOKYO
参加企業・ 団体数	出展：108社・団体	201社・団体 (出展：102社・団体)	263社・団体	137社・団体
参加国数	3カ国	17ヶ国・地域	19ヶ国・地域	15ヶ国・地域
会 場	幕張メッセ	神戸国際展示場	名古屋 吹上ホール	東京ビッグサイト
商談形式	面談 (+一部WEB)	面談 + WEB	面談	面談

(注記) 第6回 ジャパンドローン、エンジンフォーラム神戸、エアロマート名古屋：主催者発表値より。

JA2018 TOKYO：展示会結果報告書より。



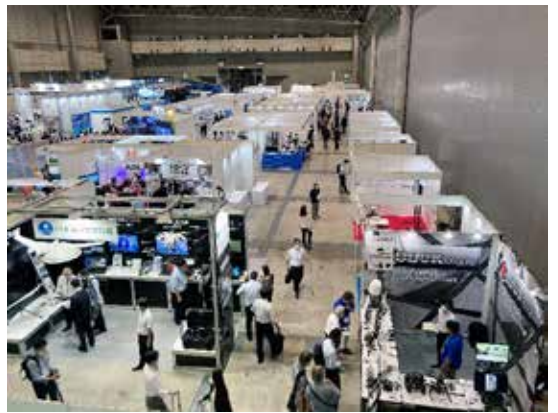
展示会会場 入口全景



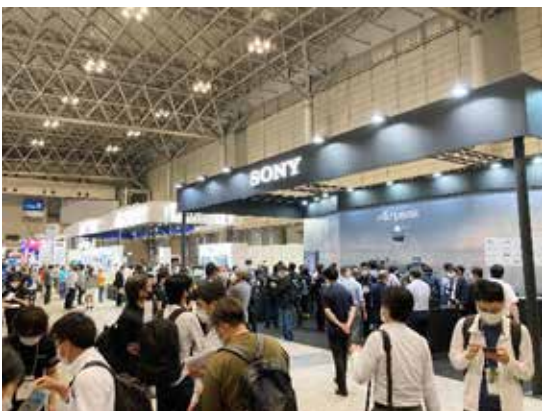
展示場入口の手指消毒／検温



展示会 全景1



展示会 全景2



新しい業界からの参加例



大型固定翼航空機型ドローン



展示会場内のワークショップ会場



SJAC BOOTH全景



オンライン上のコミュニティーサイト



オンライン上の懇親会場

今回の商談会は、基本は面談型の商談を中心とするが、特別協賛スポンサー専用のコミュニティーサイトをオンライン上に設置し、特別なオンライン上での懇親機能を活用した、ドローンと様々な産業界を繋げる、最新情報の掲載・具体的なマッチング対応・年間通じた情報発信活動を運用する等、新しい試みも進められた。

このオンライン上での懇親機能は、今後の展示会における効果的な新たなツールの一つと考えられ、非常に興味深いものである。

2. SJACの活動概況

今回、SJACは当初予定していたJA2021の東京オリンピック・パラリンピック開催延期に伴う開催中止、また、次回の開催が世界的

な新型コロナウイルスの感染拡大による航空宇宙産業への影響を考慮し2024年の秋の開催となったことの説明を主目的として参加した。

今回の商談会では、SJACの存在を初めて認知していただくという多数の企業・団体への説明機会を多数得ることができ、20以上の企業・団体並びに多数の個人の来訪者に対して、PR等を積極的に実施し、JA2024の開催に向けた開催告知を行うことができた。

3. 全国航空機クラスター・ネットワーク (NAMAC) による出席

SJACでは、令和2 (2020) 年度までの経済産業省関東経済産業局からの受託事業により構築された「全国航空機クラスター・ネット

ワーク (NAMAC)」の仕組みに基づき、全国の航空機中小サプライヤーおよびクラスターの活性化を通じたSJAC会員企業を含むサプライチェーンの強化を主目的に、独自ブースを出展し、主に次の活動を実施した。

①全国の航空機クラスターの紹介：約900社の参加企業による、47クラスター。

②NAMACポータルサイトを通じた、様々な支援活動の紹介：専門家紹介・情報共有等。

小型クワッドコプター型ドローン開発・製造・運用から発展した企業等においては、自社並びにそのサプライチェーンにおいても、「航空機」に特有の様々な規格・規定・要求等に関して知識・技能を習得途上の例も多く、NAMACのネットワークや機能を活かした相互協力の余地が大きいことも多くの企業・団体と共有することができた。

4. 所感

新型コロナ禍において開催された商談会 (B to B meeting) ということもあり、主催者・出展者による感染防止対策が各所になされていた。また、コロナ禍のため海外からの出展者・来場者が非常に限られてはいたが、発展著しい「ドローン関連」に特化したイベントということもあり、多くの意欲的な企業・団体の出展があり多数の来訪者を迎え、多くの商談が実施され参加者の熱気を感じる商談会であった。

また、今回は面談による商談の他、WEBによるオンライン・コミュニティーサイトも

構築され、イベント終了後も出展者同士や来訪者等の間で情報交換・共有を行うことのできる機能が提供される等、新型コロナ禍における新たな展示会の形の試みも成功していると感じた。

SJACでは、「人・物を事業的に運ぶ」航空機からのドローン分野への関わりが比較的強いが、小型クワッドコプター型航空機から発展しているドローン分野において、急速に進展する社会実装や「人・物を事業的に運ぶ」運用への拡大等に伴い、「人・物を事業的に運ぶ」航空機関連の規格・規定等との関わりが増している環境下で、二つのドローン分野の協同作業も今後十分に考慮して行くことの重要性を改めて認識した。

今回、東京オリンピック・パラリンピック開催延期に伴うJA2021の開催中止、また、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大による航空宇宙産業への影響を考慮し次回の開催が2024年の秋となったことの説明並びにNAMAC活動を通じたサプライチェーン強化を主目的として参加したが、商談会への出展者・参加者・各関係者に対して、JA2024およびNAMACの存在を知ってもらいたい機会となり、充実した商談会であったと感じた。

コロナ禍での商談会となったが、コロナ禍でも開催されたことが、今後の展示会等の開催に向けた第一歩となるを考える。

早期の、感染症の終息による、世界各国からの出展者・来訪者の参加できる通常の商談会が開催できることを期待するものである。

〔(一社) 日本航空宇宙工業会 調査部 部長 澤井 規行〕